



岡田 聰議員

**問 通学時の安全対策は**

**答 集団登下校や安全教育で**

最近、子どもを対象とする凶悪犯罪が多く発し憂慮すべき状況である。かつては、道草校していたが、今ではそれもままならぬ状況である。

小中学生の安全を守るために、各地で様々な取り組みがなされているが、絶対安全という方法はなく模索しているようである。

「子は宝」。地域の大好きな宝もある。地域で守つていかねばならないと考える。安全対策としてどう対処していくのか。

（山田教育長） 最近の状況に胸を痛めている。通学方法は小学生では、集落ごとの集団登下校を原則と

また、不審者に対する安全教育とか、交通ルールを学ぶ指導をしている。さらに、子ども自身も危険を回避するといったようなことを指導している。そして下校時に合わせて、教職員や保護者、地域の人たちによる安全パトロールも実施している。

関係者や、当局などによる安全対策協議会も開催し、情報交換や緊急対応について協議している。

いざれにせよ、多くの人の知恵や協力を得なければ完璧には出来ない。町民への啓発等努力しながら、児童生徒の安全確保に取り組みたい。

（問）国と地方財政の三位一体改革で、義務教育費国庫負担割合が1／2から1／3に引き下げられることが決まりました。

（答）（山口町長） 地方六団体の求めた国庫負担制度廃止には賛否両論ある。国の関与がなくなり、教育ができるのか。ある

**問 義務教育費国庫負担率の引き下げは**

**答 教職員配置や確保に最大限の努力**

るいは自治体間の格差が広がり、教育水準が保てなくなるのか。

また、財源確保の難しい自治体への交付税措置が将来にわたって保証できるのか等々の異なる見方や懸念がされているが見解は。

さらに公務員改革で教職員削減も政治日程に上がっているようだが、次代を担う子ども達を教職員数や教育予算上で、余裕を持って大らかに育てていくためには大きなマイナスになると考えるがどうか。

次代を担う子ども達の教育は、町の最優先課題。最大の努力をしていく。

教職員はすべて県費負担であり、県は厳しい対応を迫られると予想するが、まだ情報不足、町としては、小中学校の教職員配置や確

保に最大限の努力を重ねたい。場合によっては単町費の職員配置についても一工夫する必要がある。

現在の教育指導やレ

ベルは下げられない。さらに特色ある学校づくりに結び付けていく。教職員の指導力向上策も町独自で検討したい。

**問 どうなる「ゴミ焼却施設**

**答 米子市の結論待ち**

（1）西部広域行政管

理組合による、201

年までの可燃ゴミ焼却施設建設は。

（2）ゴミ収集委託料の統一は。

（3）ゴミ袋有料化の前に分別徹底によるゴミの減量化を。

（4）布類のリサイクルを。

（1）米子市の結論が出しだい検討を行う。

（3）重要な目標であり、今まで以上に協力をお願いしていく。

（4）広域で検討中。



米子市クリーンセンターの活用が鍵